いにしえより未来輝く持続可能なまちへ

田中和美（公明党）

SDGsの目標5には、「ジェンダー平等を実現しよう」とあるが、日本は、SDGsの達成度ランキングやジェンダーギャップ指数が低く、多様性を受容できる社会が求められている。小中学校の教育を通して、社会を変えていけたらと願う。

問 市内中学校の制服はどのような状況か。

答 市内8校のうち女子のセーラー服採用は、5校で、襟なしジャケットが3校である。男子は全校で詰襟の学生服である。また女子の制服にスラックスも採用している学校が1校あり、男女区別なく制服の選択やジャージ着用を認めるなど柔軟に対応している学校もある。

問 今後、例えば女子の性自認が男子、男子の性自認が女子である生徒がスカートやスラックスなどを選べるジェンダーレス制服・自由選択制を導入していく必要があると考えるがどうか。

答 本市中学校長会でも課題に上がっており、議論しているところである。

問 市長の「新しい行田」への取組に対し、SDGsの理念は大変重要と考える。SDGs未来都市に選定されれば、本市にとって大きな推進力となる。今後、未来都市を目指す考えはあるか。

答 調査研究をしていく。

問 認定にあたっては、今ある取組を体系的に整理するのみで、予算もかからない。市民をはじめ、本市にとっても意識変革していくきっかけになると考えるがどうか。

答 市民の皆さんと一緒に「新しい行田」をつくっていく一つの契機となり得る可能性を感じている。様々な意見を伺いながら判断していきたい。

持続可能な自治会運営について

駒見行彦（令和研究会）

自治会の役割は、地域住民の利便性の確保、地域における防犯、地域住民の親睦の推進、そして行政とのパイプ役等、暮らしの身近な組織として重要な役割を果たしている。昨今の人口減少を踏まえ、これまでと変わらぬ自治会体制の維持、継続が課題となっている。

問 自治会長の負担軽減について、どのような取組をしているのか。

答 自治会での配布物の見直しを図り、昨年度と比較して3割の削減を実施した。また、生活道路等の要望については、受付方法を個人でも市へ要望できるほか、文書だけでなく口頭での要望も受ける形とした。今後も負担軽減に対し協議、検討していく。

問 自治会再編の進捗状況はどうなっているのか。

答 本年4月1日付で5つの自治会を1つの自治会とする再編が完了した。また、現在6つの地域、合わせて12の自治会で協議や検討を進めているほか、2つの地域、合わせて4つの自治会が協議を開始するところである。

問 再編に取り組む自治会に対し、どのような支援をしているのか。

答 再編における規約改定や役員編成など組織の問題については、自治会の協議の場に市職員が同席し、助言を実施しているほか、小中学校の学区については、自治会の区域と密接な関係にあるため、保護者や地域の意見、通学時の安全面などを踏まえ調整を図っている。また、民生委員等についても負担増とならないよう担当地区を設定したい。

【その他の主な質問】

○忍城下町花手水タウンプロジェクトについて

市民の皆様からの素朴な疑問を聞く

岩﨑　彰（一倫の会）

問 一人暮らし高齢女性宅に高齢男性が見守りで訪問することに抵抗を感じるとの女性の声がある。なぜ、乳酸飲料等の配達による安否確認からシルバー人材センターへ事業主体が変わったのか。

答 見守りサービスでは、安否確認だけでなく、対面により暮らしぶりや体調の変化なども把握できるよう事業を見直した。

問 事業主体の変更前と変更後で1回当たりの業務委託費は変わったのか。

答 訪問1回当たり、110円から207円となった。

問 生活道路等の整備について要望書を提出したが一向に整備されないとの声がある。事業評価委員会の開催の目的は何か。

答 生活道路等の整備要望箇所を選定し、優先順位を付けて、効率的な事業執行を図ることを目的としている。

問 生活道路整備に係る事業費と一般会計予算に占める割合の推移は。

答 過去5年間では約3億円から4億円で推移し、割合は、1・62％から0・86％となっている。なお、令和5年度は補正予算を加え、平成28年度以降、過去最高額とした。

問 再審査となった日本遺産認定について、計画の何が不十分だったのか。

答 文化庁より、日本遺産のストーリーを体感できる取組が不十分であるとの指摘をいただいた。

問 さきたまテラスゾーンに建屋を増設する検討の余地はあるのか。

答 現時点で建屋増設等の予定はないが、おもてなし観光局と連携し、利用者の意見も参考にさきたまテラスゾーンがより一層利用しやすい施設となるよう努めたい。